

政務活動報告書

令和5年 8月 31日

加須市議会議長 小坂 裕 様

公明党加須市議団
代表 中條 恵子

公明党市議団は、下記の通り政務活動を終了したので報告いたします。

記

1、 期 日 令和5年8月2日・3日・4日

2、 調査箇所 大阪府 八尾市 寝屋川市 門真市
兵庫県 川西市

- (1) 八尾市 ・ゼロカーボンシティやお協議会について
- (2) 寝屋川市 ・市立中央図書館の設置について
- (3) 門真市 ・学校適正配置推進事業について
- (4) 川西市 ・子どもの人権オンブズパーソン事業について

3、 調査者 中條恵子 大内清心 池田年美

4、 調査事項及び所見

今回、公明党加須市議団は、大阪府八尾市、寝屋川市、門真市、兵庫県川西市を訪れ、脱炭素社会の実現に向けて、脱炭素に資する助成制度の創設や市内事業者との連携による相談体制の構築の例や、駅前の好立地に図書館がありWebを使って市立図書館が所蔵する資料の検索や予約、利用状況の確認などができる事例。「学校を核としたまちづくり」の推進、いじめ・差別・体罰・虐待などで苦しんでいる子どもたちを助けるために、市の条例でつくられた公的第三者機関「子どもの人権オンブズパーソン」について視察し、これらの先進事例を参考に加須市においても提案して参ります。

八尾市の概要

八尾市は、大阪府の中河内地域に位置し人口約 27 万人の中核市です。歴史遺産の宝庫で、中でも中河内最大の前方後円墳の心合寺山古墳や、200 基以上もの横穴式石室墳が集中する「高安千塚古墳群」が全国的にも知られています。また、ものづくりのまち、八尾枝豆、八尾若ごぼうなどが有名です。

八尾市のゼロカーボンシティやお協議会について

1.これまでの歩み

平成 22 年 3 月 八尾市地球温暖化対策実行計画 を策定する

令和 3 年 3 月 八尾市環境総合計画と一体となって、より効果的に
取り組みを推進していくため、新たに八尾市地球温暖
化対策 実行計画(区域施策編・チャレンジ やお)を策
定する。

令和 3 年 4 月 「ゼロカーボンシティやお宣言 」を行う。

令和 3 年 9 月 ゼロカーボンシティやお推進協議会を設立する。

2.脱酸素に関する取り組み

- ・ 2050 年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。そのために 2030 年
度目標を 50%削減とし、産業部門で 2013 年度比 43%、業務部門で
55%削減のためにさまざまな取り組みを行う。

- ・ 商業施設でイベントの開催。参画企業の取り組み紹介や展示、体験型ブースを展開。
- ・ 大阪府の ZEH 宿泊体験事業に登録されている ZEH モデルハウスを活用し、見学会を開催。当 ZEH モデルハウスは、協議会会員の八尾 ZEH トーヨー住基（株）が建設。
- ・ 大阪シティ信用金庫・八尾商工会議所と八尾市との公民連携により、中小企業の脱炭素経営の支援を実施するためのセミナーを実施。
- ・ ポータルサイトを開設。市内事業者の取り組みの周知や補助金などの支援メニューについての情報を発信

3. 今後の課題

中小企業が抱える課題をクリアする。

- ・ 初期投資への支援（補助・融資）
- ・ 脱炭素相談によって情報格差の是正
- ・ サプライチェーンで取り残されない

4.視察を終えて

まずは、八尾市の目標をきめ、目標達成のために必要な部門ごとの二酸化炭素削減量の割合を明確に数字で表し、それに向かって取り組みを進めており素晴らしいと思いました。また、再生可能エネルギーのポテンシャル把握調査を行ったり、市民や企業へのセミナーを開催して中小企業が実践しやすい事例紹介、脱炭素経営に関する計画の策定方法の説明会などをされています。加須市としてもまだまだ脱炭素に向けてやれる事がたくさんあると思いました。



1. 大阪寝屋川市の概要

寝屋川市は、大阪府の東北部、淀川左岸に位置し、大阪市域の中心から約 15 km、京都市域の中心から約 35 kmの距離にあり、人口は 226,437 人、世帯数 112,563 世帯です。

大阪のベットタウン的な存在であり、駅周辺で日常的な用事を完結できる利便性を備えつつ、大阪の中心エリアまで約 30 分とアクセスに優れている点が大きな魅力の一つです。建物が密集し道路が狭い地域が多いものの、駅周辺の開発や道路改修が進められており、「本当に住みやすい街大賞 2022in 関西」で 8 位にランクインしました。

2. 視察内容「市立中央図書館の設置」について

中央図書館は、令和 3 年 8 月に直営で開館しました。気軽に読書に親しむ文化活動の拠点として、利便性が高い寝屋川市駅前に新たに設置し、新たな図書館網の中核として図書の流通を推進。また、駅前の立地をいかし、家でも職場でもない“サードプレイス”として、自分の「時間」「居場所」「思い出」を作ることができるようなデザインであり、書架に埋め込まれた席など落ち着きのあ
る閲覧空間「NEYA」や館内を横断する寝屋川をイメージした「KAWA」、昼夜それぞれのシーンを表現する照明演出など、これまでの図書館のイメージを一新する落ち着きのある空間を創出しています。

中央図書館にカフェを設置し、施設全体をカフェととらえ、くつろぎながら読書できる環境も整備されています。

また、書架スペースを分散配置させ、向かい合う席を減らすことにより、ウイルス感染のリスクを軽減する工夫もされています。

3. 図書館の利用状況

・中央図書館来館者数	令和3年度	244,740 人（開館日数 196 日）
	令和4年度	336,160 人（開館日数 304 日）
・図書貸出冊数（全体）	令和元年度	866,510 冊
	令和2年度	705,568 冊
	令和3年度	978,269 冊
	令和4年度	1,034,678 冊

4. 視察を終えて

寝屋川中央図書館は、駅前の立地をいかし、学生の学びの場や憩いの場として、またシルバー世代や働く世代など、日常的に図書館に通いにくい人たちが、自分の時間と居場所を求め、毎日行きたくなるような、落ち着きのある空間を創出しており感動しました。

照明も昼と夜で表情を変え、中央部にはカフェスペースが配置され、コーヒーを飲みながら読書できる環境も素晴らしいと思いました。

来館者数も前中央図書館の約2倍で1日平均1,000人～1,100人で、令和4年12月で来館者数50万人を突破しました。

また、借りた本を印字して記録できる読書記録機や図書除菌機の設置や移動図書館など本市としても取り組みたい内容が多く、とても勉強になりました。



1.大阪府門真市 概要

門真市は、大阪府の北東部にあり、市域は東西4.9km、南北4.3kmで、面積は12.30平方kmです。人口は約117,000人、世帯数は約63,800世帯です。市制60周年。

門真市は、もともと穀倉地帯で、よく知られている河内蓮根が特産品でしたが、宅地造成により、農村地帯から産業都市へと移行、現在は東大阪工業地帯の重要な位置を占めています。

また、通勤通学の足として、北部を京阪電車が走り市内に5駅、南部には地下鉄長堀鶴見緑地線に1駅、西部には、大阪モノレール1駅と、狭い市域に7つの駅があり、主要道路には、京阪・近鉄のバス網があります。

2.視察内容

学校適正配置推進事業について

① 取組開始の要因について

令和元年度の児童・生徒数は、昭和55年度時点の3分の1以下に減少したが、

学校数は、6分の1しか減っていない。昭和55年24,088人の児童・生徒数が平成10年約11,000人となった平成10年に第1次学校適正配置審議会を開催

② 保護者、地域住民、市民への説明、周知について

・学校適正配置審議会答申（関係者へ個別説明）⇒実施方針策定（パブコメ前）⇒

実施方針策定後校区説明会（だれでも参加可能）

・学校設立準備会・ワークショップ立上⇒事業内容について不満・不安・意見がある際の個別依頼⇒ニュースレター発行（教職員）⇒学校づくり通信全戸配布⇒パブリックコメント実施⇒校名・校章一般公募

③ 事業推進について

改めて、なぜ学校再編（学校適正配置事業）を進める必要があるのか確認→
ねらいの明確化（「門真のめざす教育を実現する学校」・教職員を取り巻く環境改善、施設維持に係るコスト改善）

④ 完了までの期間と予算について

基本的に完了の見通しはない。（状況に応じて次期展開を開始するため、常に事業実施状態）

予算については、一例として令和 3 年から令和 8 年 5 年間の概算
13,643,690,180 円

⑤ 跡地利用について

・避難所機能（体育館）の維持・地域の祭・各事業で使える機能（グラウンド）の維持

を強く要望されているため、地域や関係者の要望を伝えている。

⑥ 統廃合による教育的影響について⑦効果について

公立学校は一定の水準の教育面での安定性は高いものの、変化には鈍い側面があります。学習指導要領の改訂や GIGA スクール構想など、教育内容や学校のあり方に大きな変化を求められている中で、学校統合や義務教育学校の設置の機会を契機に、求められる教育内容に対する教職員の意識のブラッシュアップにもつながることもプラスだと考えています。

⑧課題と今後について

- ・スピード感と丁寧さのバランスが難しい。
- ・非常にパワーがいる仕事で継続性が課題。
- ・通学距離の延長が避けられず、統合を進めるほど通学距離が延びるため、理解を求めるハードルが上がっている。
- ・多額の予算が必要なため、何処まで予算が付いてくるか心配。

3.視察を終えて

門真市は、平成 10 年に第 1 次学校適正配置審議会を開催し、今年度は第 5

次適正配置審議会を始めると伺いました。子どもの人数が増え校舎を建築してきた時と、現在では大きく教育環境が変化しています。その間には学習指導要領の改訂も何度か行われ、GIGA スクール構想とともに令和の日本型教育へとその内容も変化してきています。子どもにとってより良い学校施設の提供はとても重要であります。

本市においても、学校適正配置審議会等を早急に設置し、子どもたちの教育環境を整える取り組みをすべきと考えます。

また、子育て世代から選ばれる市、子育て世代になったら帰ってきたい市、子どもたちの教育に力を入れている市、子ども時代に良い環境で教育を受けさせてくれた市、少し、動きは遅かったのは事実かと思いますが、適正な学校配置には統廃合は必至かと思えます。

対象となる住民の意見を十分に聞き、納得の新しい学校づくりを早急に推進すべきだと思います。

跡地利用についても、地域住民のご要望に出来るだけこたえて頂きたいとお願いします。

コミュニティセンターの耐震化も進んでいない状況でありますので、耐震化が完了している学校施設を利用していくことも一つの方策ではないでしょうか。

学校が変われば地域も変わります。

これまで以上の地域づくりで住みよい加須市づくりを更に推進していくことをお願いします。



1. 兵庫県川西市の概要

豊かな自然と悠久の歴史に包まれた川西市は、兵庫県の東南部に位置し、東は大阪府池田市と箕面市に、西は宝塚市と猪名川町、南は伊丹市、北は大阪府能勢町と豊能町との4市3町に隣接しています。

人口は約154,400人、面積は53.44平方kmで、東西に狭く、南北に細長い地形になっています。気候は温暖で北部は山岳の起伏に富み、その一部は猪名川溪谷県立自然公園に指定されています。

南部は平たんで、市の中心市街地はここに形成されています。

商業は、小売業や生活関連サービス業などが中心であり、農業は、いちじく、桃、栗、切り枝や菊炭など特色のある農産物を生産しています。

市内には、「多田神社」「加茂遺跡」「黒川地区の里山」等の名所が存在しています。

2. 視察内容「子どもの人権オンブズパーソン事業」について

1990年代、全国的に子どものいじめが深刻な問題になったとき、川西市は子どもにアンケート調査をしました。それまでの1年間でいじめを受けた子どもは、小学生高学年で4割、中学生では2〜3割、このうち「生きているのがつらい」と答えたのはクラスで1〜2人いることがわかりました。

そこで、川西市は一人ひとりの子どもの人権が大切にされ、子どもたちが未来に希望を持って生きていける支えとなるような制度をつくりたいと考え、国連の子ども権利条約にもとづいて、1998年12月に市の法律にあたる、川西市子ども人権オンブズパーソン条例を定めました。

川西市のオンブズパーソンは3名、調査相談専門員相談員4名で活動しています。

相談員は、保護者等のおとなから相談があっても、当事者である子ども自身の気持ちや意向を確認することを第一に考え、まず直接子どもと会って話を聞くことを心がけており、面談にあたっては市の相談室での来所相談だけでなく、家庭や地域に出向いての「訪問面談」や、相談受付時間外における相談にも応じるなど、子どもや保護者の状況に応じながら柔軟に対応している。

3.制度の特徴・効果・課題等について

(1) 制度の特徴

子どもに対する施策を「市の機関」とは独立し、地方自治法第 138 条の 4 第 3 項に基づく市長の付属機関として条例を設置。相談員および専門員は、高い専門性や知識・経験を有する者。

子どもに寄り添って話を聴くことで、子どもが認められ尊重されていると実感して、自分の力で解決に踏み出すきっかけが生まれる。

オンブズパーソンは、擁護者として子どもに寄り添い、子どもの代弁者として関係する人たちと一緒に考える調整機能を持つ。

(2) 制度の主な効果

①オンブズパーソン活動が、子どもの人権擁護・救済のセーフティーネットとして機能し、子どもが元気を取り戻して安心して通学できる環境づくりに寄与している。

②個別救済過程の中で、実際に子どもの救済が図られ、子どもや保護者などがエンパワメントされている。

③オンブズパーソンが「橋渡し役」として、子どもを取り巻くおとなや関係機関を緩やかにつなぎ、各機関の役割と機能を発揮するよう働きかけており、公的第三者機関としての調整機能が子どもの救済につながっている。

④オンブズパーソンが、市内外での人権講演会や学習会、教職員向けの研修、子育て講座などで講師を務めることで、広く子どもの人権啓発が図られている。

(3) 今後の課題等

- ・市教委・学校におけるオンブズパーソン制度への理解と協力関係の促進
- ・「市の機関」以外の機関（県・民間等）の事案にかかる調整・調査活動の円滑化（条例上の課題）
- ・幅広い相談受付の時間帯と方法
- ・子どもへのオンブズパーソン制度の認知度の向上と利用の促進
- ・相談員の待遇改善と人材強化等

4.視察を終えて

川西市が行ったアンケート調査によると、1年間にいじめを受けた子どもは、小学生高学年で4割、中学生では2～3割、このうち「生きているのがつらい」と答えたのは、クラスで1～2人いることが分かりました。

2022年次、オンブズへの相談内容を見ると「不登校」の相談・調整回数が増え、次いで「学校・保育所等の対応」「家庭生活・家族関係」「交友関係の悩み」の順で多くなっていました。

オンブズパーソン事業の大きな成果は、死にたいと言っていた子どもが、元気を取り戻し、学校に復帰できたことだと思います。

これは川西市だけの問題ではなく加須市の子どもたちにも通じると 생각합니다。加須市の未来を担う子どもたちの人権が大切にされ、子どもたちが生き生きと未来に希望を持って生きていける支えとなるよう「子どもの人権オンブズパーソン事業」を導入していただくことを願います。

